

各位

会 社 名 株式会社ラングロブ
(コード番号 419A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 土居 信一
問合せ先 常務取締役 田 淵 及
電話番号 078-451-1033
(URL <https://runglobe.jp>)

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2025年9月25日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。
今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。
なお、当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

(単位:百万円、%)

項目	決算期	2025年9月期(予想)		2024年9月期	
		構成比	対前期増減比		構成比
売上高		9,140	100.0	△ 4.1	9,526 100.0
営業利益		385	4.2	△ 2.7	395 4.2
経常利益		371	4.1	△ 4.1	387 4.1
当期純利益		243	2.7	△ 11.3	274 2.9
1株当たり当期純利益		162.26円		183.03円	
1株当たり配当金		—		—	

- (注) 1. 当社は、2025年2月28日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を行っております。
2024年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2025年9月期については予定)により算出しております。

【2025年9月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

わが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調にある一方、物価上昇や為替相場の変動など先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、中国経済の減速に加え米国の通商政策への懸念など先行きの見通せない状況で推移しました。

円安基調による輸入車価格の高騰や、中古車品質の向上を背景に、我が国においても消費者の中古車への選好が高まっており、日本における中古車の市場規模は拡大傾向にあります。当社では中古車の流通取引の透明化がさらに進むと考え、中古車市場の規模の一層の拡大を前提に、出店強化を通じて持続的な成長を目指しております。

このような中、当社におきましても企業理念である「可能性を追求する」を引き続き実行し、お客様や社員を取り巻く環境がより良くなるよう可能性を追求する事で、企業価値の向上を目指してまいります。

また、昨今中古車販売店において車体整備に関する各種報道が取り上げられております。当社におきま

しては不適切と評価される事象は確認されませんでした。今後も当社が成長していくためには、中古車業界におけるマイナスイメージを払拭することが重要な課題と認識しております。そのため、不適切と評価される事象を発生させない経営体制を構築し、またお客様に対し透明性のある各種ご提案や車両状態の可視化を強化した店舗運営を行ってまいります。

(2) 業績予想の前提条件

① 売上高

当社グループの事業は「自動車販売及びその附帯業務」の単一セグメントであります。

各店舗ごとの直前期の実績をもとに、自動車販売（店舗）、自動車販売（マーケット）、整備、保険その他代理店の各事業の売上高を算定しております。車両の販売につきましては、過去のデータに基づき、月単位でのマーケットの動きを想定して販売台数を予測しております。

これらの結果、売上高は9,140百万円（前期比4.1%減）を見込んでおります。

② 売上原価、売上総利益

自動車販売の売上原価は販売した車両の仕入価格、購入に付随する費用となります。整備の売上原価は交換した部品費用や外注費等となります。保険代理店その他の売上原価は、自社ローン契約時の保証料となります。売上原価は、直前期の実績をもとに、各店舗ごとに算定しております

これらの結果、売上原価は7,801百万円（前期比6.3%減）、売上総利益は1,338百万円（前期比11.2%増）を見込んでおります。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、直前期の実績や各店舗の方針、出店計画等に基づき、従業員の人件費の増加、採用教育費及び上場関連費用等を考慮して算定しております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は953百万円（前期比17.9%増）、営業利益は385百万円（前期比2.7%減）を見込んでおります。

④ 営業外損益、経常利益

営業外損益は、直前期の実績に基づき、発生が見込まれる営業外損益を算出しております。

これらの結果、経常利益は371百万円（前期比4.1%減）を見込んでおります。

⑤ 当期純利益

特別損益として見込んでいる事項はありませんが、法人税等及び法人税等調整額を考慮して計画を作成しております。

これらの結果、当期純利益は243百万円（前期比11.3%減）と予想しております。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する事業目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2025 年 9 月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025 年 9 月 25 日
上場取引所 東

上 場 会 社 名 株式会社ラングロブ
コ ー ド 番 号 419A URL https://runglebe.jp
代 表 者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 土居 信一
問 合 せ 先 責 任 者 （役職名） 常務取締役 （氏名） 田 渕 及 TEL 078-451-1033
中間発行者情報提出予定日 —
配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025 年 9 月期中間期の業績 (2024 年 10 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025 年 9 月期中間期	4,804	—	226	—	220	—	143	—
2024 年 9 月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025 年 9 月期中間期	95.82	—
2024 年 9 月期中間期	—	—

- (注) 1. 当社は、2025 年 2 月 28 日付で普通株式 1 株につき 150 株の株式分割を行いました。が、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり中間純利益を算定しております。
- (注) 2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- (注) 3. 2025 年 9 月期中間期より中間財務諸表を作成しているため、2024 年 9 月期中間期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025 年 9 月期中間期	5,894	2,117	35.9	1,411.99
2024 年 9 月期	5,568	1,974	35.5	1,316.18

(参考) 自己資本 2025 年 9 月期中間期 2,117 百万円 2024 年 9 月期 1,974 百万円

- (注) 当社は、2025 年 2 月 28 日付で普通株式 1 株につき 150 株の株式分割を行いました。が、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、前事業年度の 1 株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2024 年 9 月期	0.00	0.00	0.00
2025 年 9 月期	0.00		
2025 年 9 月期(予想)		—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

3. 2025 年 9 月期の業績予想 (2024 年 10 月 1 日～2025 年 9 月 30 日)

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	9,140	△4.1	385	△2.7	371	△4.1	243	△11.3	162.26

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
- (注) 2. 当社は、2025 年 2 月 28 日付で普通株式 1 株につき 150 株の割合で株式分割を行っております。が、2025 年 9 月期の業績予想における 1 株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮し、算出しております。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 P. 8 「2. 中間財務諸表及び主な注記 (4) 中間財務諸表に関する注記事項 (中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|---|--------------------|-----|
| ① | 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② | ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ | 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ | 修正再表示 | : 無 |

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025 年 9 月期中間期	1,500,000 株	2024 年 9 月期	1,500,000 株
② 期末自己株式数	2025 年 9 月期中間期	－株	2024 年 9 月期	－株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025 年 9 月期中間期	1,500,000 株	2024 年 9 月期中間期	1,500,000 株

(注) 当社は、2025 年 2 月 28 日付で普通株式 1 株につき 150 株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	- 2 -
(1) 経営成績に関する定性的情報	- 2 -
(2) 財政状態に関する定性的情報	- 2 -
(3) 業績予想に関する定性的情報	- 3 -
2. 中間財務諸表及び主な注記	- 4 -
(1) 中間貸借対照表	- 4 -
(2) 中間損益計算書	- 6 -
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	- 7 -
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	- 8 -
(継続企業の前提に関する注記)	- 8 -
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	- 8 -
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	- 8 -
(税金費用の計算)	- 8 -
(持分法損益等)	- 8 -
(セグメント情報)	- 8 -
(1 株当たり情報)	- 8 -
(重要な後発事象)	- 8 -

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調にある一方、物価上昇や為替相場の変動など先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、ウクライナ、中東地域をめぐる地政学的リスクの高まり、中国経済の減速に加え米国の通商政策への懸念など先行きの見通せない状況で推移しました。

国内自動車流通市場におきましては、国内自動車メーカーの新車の流通台数が増えたことなどから、新車の登録台数（軽自動車含む）は 2,406 千台（前年同期比 4.5%増）となりました。

一方、中古車の登録台数（軽自動車含む）は 3,351 千台（前年同期比 0.3%減）となりました。（出典：一般社団法人 日本自動車販売協会連合会統計データ・一般社団法人全国軽自動車協会連合会統計データ）

当社におきましても企業理念である「可能性を追求する」を引き続き実行し、お客様や社員を取り巻く環境がより良くなるよう可能性を追求する事で、企業価値の向上を目指してまいります。

出店状況に関しましては、新しくバイク事業を開始し、BMW Motorrad 正規ディーラー事業を譲り受けることで、1 店舗出店致しました。

また子会社としてもバイク事業を主とする企業を取得しバイクの新車販売を開始しております。

現在の店舗数は以下になります。

中古車販売事業は関西 4 店舗、四国 1 店舗となり店舗数は 5 店舗です。

新車販売事業は関西 1 店舗、四国 1 店舗の 2 店舗です。

バイク事業は関西 1 店舗になります。

子会社におけるバイク事業は関西 1 店舗になります。

その結果、当中間会計期間における店舗数は 9 店舗となりました。

上記の結果、売上高は 4,804,916 千円、営業利益は 226,369 千円、経常利益は 220,388 千円、中間純利益は 143,723 千円となりました。

なお、当社は、当中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。また、当社は自動車販売及びその附帯業務事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は 2,688,488 千円で、前事業年度末に比べ 65,458 千円増加しております。商品の増加 190,627 千円、関係会社短期貸付金の増加 30,204 千円、現金及び預金の減少 162,689 千円、未収入金の減少 44,809 千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は 3,206,202 千円で、前事業年度末に比べ 260,610 千円増加しております。関係会社長期貸付金の増加 110,728 千円、関係会社株式の増加 50,000 千円、のれんの増加 26,498 千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は 2,009,290 千円で、前事業年度末に比べ 18,797 千円増加しております。買掛金の増加 25,980 千円、短期借入金の増加 49,461 千円、1 年内返済予定の長期借入金の増加 66,456 千円、未払法人税等の減少 73,191 千円、未払消費税等の減少 37,552 千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は 1,767,410 千円で、前事業年度末に比べ 163,548 千円増加しております。長期借入金の増加 156,589 千円がその主な変動要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は 2,117,990 千円で、前事業年度末に比べ 143,723 千円増加しております。当中間会計期間の中間純利益による増加 143,723 千円が変動要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は 372,667 千円(前事業年度末比 162,689 千円減少)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は 101,485 千円となりました。これは主に税引前中間純利益 220,388 千円、減価償却費 50,235 千円、棚卸資産の増加額 237,479 千円、法人税等の支払額 149,857 千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は333,685千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出78,794千円、関係会社株式の取得による支出50,000千円、貸付けによる支出71,304千円、長期貸付金の回収による収入57,177千円、関係会社貸付けによる支出151,000千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は272,482千円となりました。これは主に、長期借入金による収入349,000千円、長期借入金の返済による支出125,955千円によるものです。

なお、当社は、当中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2025年9月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所TOKYO PRO Marketへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針です。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針です。

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (2025年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	535,357	372,667
売掛金	33,767	37,117
商品	1,851,529	2,042,156
貯蔵品	7,813	9,846
前渡金	39,978	72,116
前払費用	7,071	9,926
未収入金	49,377	4,567
短期貸付金	85,218	94,712
関係会社短期貸付金	—	30,204
その他	12,915	15,172
流動資産合計	2,623,029	2,688,488
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	655,166	641,289
構築物（純額）	52,673	47,689
機械及び装置（純額）	8,473	7,622
車両運搬具（純額）	91,164	108,862
工具器具備品（純額）	4,926	4,494
土地	1,781,890	1,781,890
リース資産	—	1,920
建設仮勘定	15,363	61,272
有形固定資産合計	2,609,660	2,655,040
無形固定資産		
ソフトウェア	12,663	11,071
ソフトウェア仮勘定	—	3,520
のれん	2,999	29,498
無形固定資産合計	15,663	44,089
投資その他の資産		
関係会社株式	—	50,000
長期貸付金	272,854	277,487
関係会社長期貸付金	—	110,728
保険積立金	18,915	19,576
長期前払費用	239	239
繰延税金資産	17,621	17,621
その他	10,637	31,418
投資その他の資産合計	320,268	507,072
固定資産合計	2,945,592	3,206,202
資産合計	5,568,621	5,894,690

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (2025年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,312	29,293
短期借入金	1,187,757	1,237,219
1年内返済予定の長期借入金	203,632	270,088
リース債務	—	326
未払金	137,665	120,221
未払費用	3,039	4,010
未払法人税等	149,829	76,637
未払消費税等	41,251	3,698
前受金	248,085	254,465
預り金	11,907	10,553
賞与引当金	3,887	1,816
その他	124	959
流動負債合計	1,990,492	2,009,290
固定負債		
長期借入金	1,601,811	1,758,400
リース債務	—	1,954
資産除去債務	2,050	2,056
その他	—	5,000
固定負債合計	1,603,861	1,767,410
負債合計	3,594,354	3,776,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,203	1,203
繰越利益剰余金	1,923,063	2,066,787
利益剰余金合計	1,924,266	2,066,787
株主資本合計	1,974,266	2,117,990
純資産合計	1,974,266	2,117,990
負債純資産合計	5,568,621	5,894,690

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

当中間会計期間	
(自 2024年10月 1 日	
至 2025年 3 月31日)	
売上高	4,804,916
売上原価	4,127,247
売上総利益	677,669
販売費及び一般管理費	451,299
営業利益	226,369
営業外収益	
受取利息	1,135
受取保険料	3,947
雑収入	2,074
営業外収益合計	7,156
営業外費用	
支払利息	13,137
営業外費用合計	13,137
経常利益	220,388
税引前中間純利益	220,388
法人税等合計	76,665
中間純利益	143,723

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当中間会計期間	
(自 2024年10月 1 日	
至 2025年 3 月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	220,388
減価償却費	50,235
のれん償却額	3,117
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,070
受取利息及び受取配当金	△1,135
支払利息	13,137
売上債権の増減額(△は増加)	△3,349
未収入金の増減額(△は増加)	4,809
棚卸資産の増減額(△は増加)	△237,479
仕入債務の増減額(△は減少)	25,980
未払金の増減額(△は減少)	14,948
未払消費税等の増減額(△は減少)	△37,342
その他流動資産の増減額(△は増加)	△36,402
その他流動負債の増減額(△は減少)	6,832
その他	39,550
小計	61,219
利息及び配当金の受取額	1,135
利息の支払額	△13,983
法人税等の支払額	△149,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	△101,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△78,794
無形固定資産の取得による支出	△3,890
関係会社株式の取得による支出	△50,000
貸付けによる支出	△71,304
長期貸付金の回収による収入	57,177
関係会社貸付けによる支出	△151,000
関係会社貸付金の回収による収入	10,068
敷金の差入による支出	△15,066
事業譲受による支出	△30,000
その他	△876
投資活動によるキャッシュ・フロー	△333,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	49,461
長期借入れによる収入	349,000
長期借入金の返済による支出	△125,955
その他の支出	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	272,482
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△162,689
現金及び現金同等物の期首残高	535,357
現金及び現金同等物の中間期末残高	372,667

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、自動車販売及びその附帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当中間会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31 日)
1株当たり純資産額	1,411円99銭
1株当たり中間純利益	95円82銭

(注) 1. 当社は、当中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、前中間会計期間の記載はしていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。